

りそな 米国優先リート証券ファンド2014-12 (愛称: イールド・スターⅡ) 第1期(2014年12月26日～2015年9月24日) の分配金は220円(1万口当たり、税引前)

2015年9月25日

平素は、『りそな 米国優先リート証券ファンド2014-12 (愛称: イールド・スターⅡ)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンド(設定日2014年12月26日)は、2015年9月24日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきましては、期中の配当等収益等の水準を勘案し、220円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

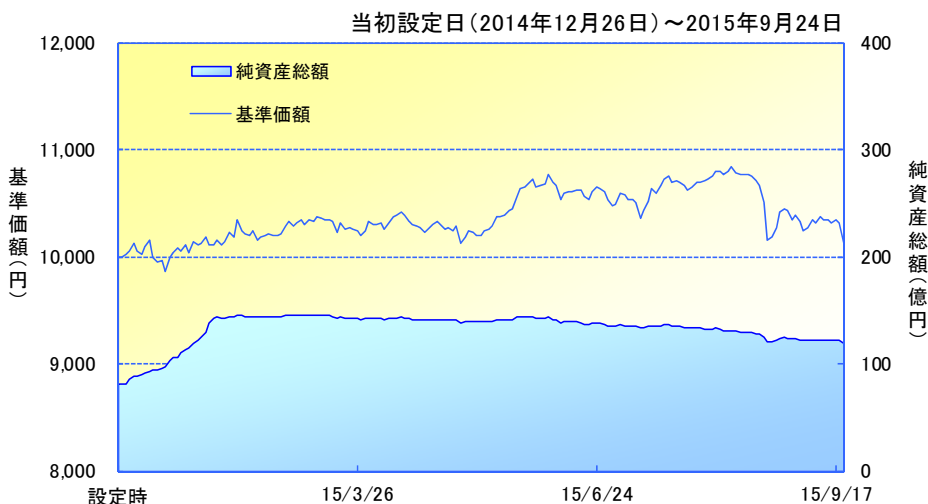
《基準価額・純資産・分配の推移》

2015年9月24日現在

基準価額	10,118円
純資産総額	118億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(15/9/24)	220円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
分配金合計額	設定来: 220円	



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【基準価額の推移】

優先リートの相対的に高い配当収入がプラスに寄与したことから、期中の基準価額（分配金込み）は上昇しました。

＜優先リート市場＞

優先リート市場は、ユーロ圏の金利上昇や新興国株式市場の混乱を嫌気して一時的に下落する局面もありましたが、好調な商業用不動産市場や相対的に高い配当利回りの魅力などを背景に急速に持ち直す展開となりました。期を通じて見ると、リート価格はおおむね横ばいとなりましたが、リートの配当収入がプラスに寄与しました。

＜為替市場＞

外国為替市場は、米国経済の先行きに対する見通しの改善や早期利上げ期待を背景に2015年5月以降は円安傾向を強めました。しかし、8月以降は中国の人民元切り下げを契機に中国景気減速への懸念が強まり、さらに中国株安などを背景に市場でリスク回避の動きが強まったことなどから円高に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいでの推移となりました。

【ファンドの運用状況】

当ファンドでは、米国の金融商品取引所上場または店頭登録の優先リートに投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。運用に際しては、個別銘柄のコール条項に配慮しつつ、業績が堅調で配当利回りが魅力的な銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。用途別では、分散投資やショッピングセンターなどの銘柄を中心に投資を行いました。

【今後の見通し】

米国経済は、今後も雇用の改善などに支えられて景気回復が継続することが見込まれます。商業用不動産市場においても、テナントからの需要が堅調である一方で新規物件の供給水準が低い状況が続いている環境下、優先リートは引き続き、米国リート市場の良好なファンダメンタルズや、相対的に高い配当利回りやスプレッド（米国債に対する利回り格差）の縮小が価格下支え要因となり、安定的に推移するものと見込んでいます。

以上

りそな 米国優先リート証券ファンド2014-12(愛称: イールド・スターII)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国の優先リートに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の優先リートに投資します。
 - ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。(優先リートとは)
 - ◆企業が発行する優先株に相当し、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いが優先され、また破綻時の弁済が上位にあります。
 - ◆通常、額面に対する配当率があらかじめ決められています。
 - ◆一定期間経過後、発行体が額面で償還できる権利がついています。
 - ◆このため、一般的に普通リートより高い利回りになる傾向があります。また、普通リートと比較して価格変動が穏やかになる傾向があります。
 2. 優先リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 3. 「分配金+基準価額」が一度でも11,500円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「米国優先リート・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「優先リートへの投資に伴うリスク(繰上償還に伴うリスク・配当の繰り延べリスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.6632%(税抜 1.54%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、 上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:



りそな銀行

埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行

設定・運用:

大和投資信託
Daia Asset Management

商号等 株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会 日本証券業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会